

2024年
春 どうそ 満
議員活動報告



発行責任者 道祖 満
飯塚市鯉田2525-44
TEL 25-3280

つくります!
newしいづがライフ

飯塚市議会議員 どうそ 道祖 満

石ばしる滝なくもがな桜花

手折りても来む見ぬ人のため

(よみ人知らず)

皆様、お元気ですか。

今年の春は、暖かくなったり、寒くなったりで桜の開花予想も迷走していましたが、自宅前の公園の桜花は今を盛りと咲き誇っていますので、この市議会議員報告を皆様にお届けする頃には、花は散って葉桜になっているだろうと思いながら原稿を作成しています。

コロナウイルス感染症は5類になりましたが、まだまだ感染は続いている様ですので、油断をしないで下さい。また、はしかが発症していると報道されていますので、健康管理には注意されてください。

3月定例会市議会が、令和6年2月22日より3月19日まで開催され、令和6年度の飯塚市一般会計予算、各特別会計予算等が審議されました。

一般質問は、令和3年3月に作成された「公共施設等のあり方に関する第3次実施計画（改訂版）」に関連して進捗状況等を確認いたしました。



JR 飯塚駅の新しい駅舎の完成予想図です。(JR 唐津線の浜崎駅を参考)

令和6年3月定例会市議会が開催されました。

令和6年3月定例会市議会が、2月22日から3月19日まで開催されました。

今回の定例会市議会では、4月1日より始まる令和6年度の飯塚市の一般会計当初予算総額809億3,100万円についての審議、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療・小型自動車競走事業・農業集落排水事業・地方卸売市場事業・駐車場事業・工業用地造成事業・汚水処理事業の9つの特別会計当初予算548億6,791万4千円についての審議、水道事業・工業用水道事業・下水道事業・市立病院事業の4つの企業会計当初予算91億5,609万円についての審議が行われました。

「令和6年度一般会計予算特別委員会」報告

一般会計予算特別委員会には委員として参加し質疑を行いました。

質疑の内容は次の通りです。

質問 職員数の推移と人件費の推移はどうなっていますか。

答弁 一般・特別・企業会計の合計職員数は、令和2年度964人、令和6年度1,014人
人件費は、令和2年度決算額約74億9,598万円、令和6年度当初予算額約78億3,063万円となっている。

一般・特別・企業会計の合計会計度任用職員数は、令和2年度568人、令和6年度857人、人件費は、令和2年度決算額約13億7,000万円、令和6年度当初予算額約20億6,949万円となっている。

この増員・増額は、国からの事業利用が増えたことがその理由である。

今後は、業務改善やデジタルトランスフォーメーションに取組み人件費の抑制に努めて行きたいと考えている。

質問 令和5年度の、ふるさと応援寄付金は100億円を超えて集まったと聞いていますが、返礼品は何種類あり、どんなものが人気なのですか。

答弁 返礼品登録数は約800商品あり、人気商品は、1位鉄板焼きハンバーグデミソース・2位5種のチーズ入り鉄板焼きハンバーグ・3位季節商品和洋風三段重おせち・4位きれいなコーヒードリップバッグ・5位国産豚切落とし、となっている。

質問 昨年の総務省の基準見直しによって寄附単価を値上げしましたが、事業者にどのような影響が出ていますか。

答弁 基準改定後の昨年の10月から今年の2月までの5か月間で前年と比較した結果寄附件数は、558,946件から175,168件と前年比の31.3%となっており、事業者の売上げは減少している。

質問 地域雇用活性化推進事業による就職者数はどの様になっていますか。

答弁 この事業は、令和4年10月から令和7年3月までの3か年の厚生労働省の委託

事業で、就職者数の目標は148人で、令和6年1月末までの就職者数は147人となっている。そのうち146人が飯塚市内の企業に就職している。今後も市内企業の魅力を求職者に伝えるため採用向上の講習会等を実施して行く考えである。

質問 現状の移住定住政策で、筑豊地域以外からの移住世帯には、1世帯100万円の補助金がありますが、筑豊地域以内からの移住世帯には補助金がありません。制度導入後の筑豊地域以外、以内からの飯塚市への移住世帯数と移住者数はどうなっていますか。

答弁 筑豊地域以外からの移住世帯は、令和2年度か令和6年2月末現在276世帯、769人で、県内からの移住世帯は221世帯、県外からの移住世帯は55世帯。筑豊地域以内からの移住世帯については、令和2年から令和4年の3か年の転入者数は806人となっている。

質問 人口が増えると国からの地方交付税が増加しますので、補助金適用対象に筑豊地域以内を加え、移住世帯・移住者を増加させる制度の見直しを行う考えはありますか。

答弁 定住自立圏構想がある中で、筑豊地域から人口の流出を防ぐものと理解している、今後、前向きに制度の見直しを検討して行く。

令和6年度の一般会計当初予算には、「飯塚市独自事業として」次のものが計上されています。

- ◎第2子以降の保育料無償化 2億4012万9千円（同一生計の子ども第2子以降の3歳未満児の保育料を完全無償化・満3歳に達する日以後の最初の3月31日まで。）
- ◎未来の地域人財応援事業 1億3,913万3千円（第3子以降の出産時に10万円・小中学校入学時に各5万円支給するもの。）
- ◎産前・産後生活支援事業 438万4千円（妊産婦が体調不調等のため家事、育児の支援を必要とする家庭に生活支援者を派遣するもの。）
- ◎妊産婦運動相談事業費 244万5千円（妊産婦向け運動相談教室をオンラインで週2回、オンサイト形式で月1回対面で実施するもの。定員20名程度）
- ◎外国語教育推進事業 8,487万6千円（小学校3年、4年生対象にALTを派遣・5年、6年生対象にオンライン英会話の実施。中学生対象にALTを派遣、オンライン英会話の実施をするもの。）
- ◎ICT教育推進事業 4,096万1千円（ICT研究指導員が小中学校を訪問し、校務・授業のサポートをするもの。）
- ◎デジタルデバインド対策事業 478万5千円（12交流センターで高齢者等に対するスマートフォンの操作方法等の教室を開催するもの。）
- ◎高齢者デジタルコミュニケーション支援事業 400万9千円（高齢者が初めてスマー

トフォンを購入する際に2万円を補助するもの。)

- ◎栗尾工業団地造成事業 2億2,597万5千円(飯塚オートレース場第5駐車場跡地を企業立地に向けて工業団地として整備するもの。令和7年度供用開始予定)
 - ◎飯塚あかね工業団地造成事業 3億7,250万2千円(筑穂地区の日鉄嘉穂炭坑跡地25.2haを購入し、企業立地に向けて工業団地として整備をするもの。令和10年度供用開始予定)
 - ◎企業立地促進補助事業 3億5,214万円(市内で新たに事業を展開する事業者に、事業所を増設、移設をする補助金を交付するもの。現行の飯塚市企業立地促進補助金交付要綱を改正し大規模投資に伴う支援等の拡充を図る。)
 - ◎シティプロモーション推進事業 1,077万3千円(移住・定住促進のため、特産品等の地域資源を活用して市のPRを行うもの。)
 - ◎地元ブランド化促進事業 2,539万1千円(いづかブランドを認定しPRし、特産品の創出、市の知名度向上を図るもの。)
 - ◎地域活性化応援券発行事業 1億4,974万円(市内店舗で利用可能なプレミアム率20%の5千円の地域応援券、電子11万口・QRコード付きカード4万口発行するもの。)
 - ◎周遊商業エリア連携事業 2,492万6千円(中心市街地、イオン穂波、カホテラス、ゆめタウン飯塚の回遊性を高めるため、周遊バス運行経費等を負担するもの。)
 - ◎スポーツツーリズム推進事業 116万円(市内開催の九州大会以上で市内宿泊などの条件を満たしたスポーツ大会に対して補助金を交付するもの。)
 - ◎全国大会出場等出場奨励事業 427万8千円(国際、全国規模の大会、中学生以下に対しては九州大会以上の大会に出場する個人・団体に対し奨励金を交付するもの。)
 - ◎グラウンドゴルフ場整備 2,192万5千円(令和5年度の継続事業で、1コース8ホールで4コースを整備し令和6年11月供用開始予定。)
 - ◎市民公園運動広場施設整備 4,352万3千円(市民公園運動広場の防球ネットの設置・フェンス、バックネットの更新するもの。)
 - ◎市民公園テニスコート施設整備 1,938万5千円(コート横の野外トイレを改修整備するもの。)
- 「JR九州飯塚駅周辺整備事業について」は、事業計画に沿って進められています。
- 令和6年度では、次の予算が計上されています。
- ◎桜ヶ丘踏切の改良 3,146万円(改良設計が令和5年度に完了し、年度末を目標に整備工事が行われます。)
 - ◎城ヶ崎踏切の改良 1,684万9千円(令和8年度完了を目指して、改良設計に取り組みます。)
 - ◎JR飯塚駅舎整備 5億2,727万1千円(乗降口が東西にあり、線路上に東西を結ぶ自由通路がある新駅舎を、令和8年度末の完成を目標に整備工事が開始されます。)

「浸水対策事業」の主なものの予算は、次の様になっています。

- ◎鯉田地区遊水池新設事業 4億9,200万7千円（鯉田の山賊鍋前の農地に遊水池を新設する工事に着手します。）
- ◎鯉田地区浸水対策事業 1,300万円（浸水被害防止、軽減のため排水路改良工事の測量設計を行います。）
- ◎鯉田浦田第一雨水幹線整備事業 2,273万3千円（水の流量抑制のため既設排水路改良のための工事設計を行うもの。）
- ◎徳前南排水ポンプ場新設事業 2億3,517万6千円（家屋浸水、道路冠水防止のためポンプ場を新設するもの。）
- ◎庄司川流域浸水対策事業 1億9,060万円7千円（庄司川総合内水対策計画に基づき対策事業を実施するもの。）

「JR 立岩踏切に歩道設置」

これまで一般質問、経済建設委員会等で、「JR 立岩踏切」に、歩行者の安全確保のため歩道の設置等の要望を繰り返し行って来ましたが、令和6年度予算に、歩道設置に向けての踏切改良事業に取り組む設計予算7,860万円が計上されました。



「議員定数のあり方に関する調査特別委員会」報告 (市民アンケート結果)

郵送による調査結果 議員定数削減賛成 57.47%

市の公式ライン結果 議員定数削減賛成 78.93%

令和6年3月12日開催の、「議員定数のあり方に関する調査特別委員会」に、2月に実施した、18歳以上の市民10万5,656人から無作為に抽出した3,000人に郵送による議員定数に関する市民アンケート調査結果と、市の公式ラインに寄せられた結果の報告がありました。

郵送による調査では、3月4日時点で3,000人に対する回答数は837人

現行議員定数について	「減らした方がよい」	57.47%
	「現状維持」	16.97%
	「増やした方がよい」	1.79%
	「わからない」	22.58%

市の公式ラインの結果は、2月末までの回答数1120件

現行議員定数について	「減らした方がよい」	78.93%
	「現状維持」	10.09%
	「増やした方がよい」	1.96%
	「わからない」	9.02%

この特別委員会には、市内12か所の交流センターでの市民と議員との意見交換会の開催を求める請願が2件提出され、審議が行われましたが、いずれも賛成少数で不採択となりました。

今後の特別委員会の開催は未定ですが、今回の市民アンケートには、回答の理由を問う各回答者の自由記述の項目がありその集計の結果が次回の委員会に報告されることになると思います。

また、調査特別委員会では、学識経験者3名のアドバイザー（佐々木信夫中央大学名誉教授・土山希美法政大学法学部教授・眞鍋貞樹拓殖大学政経学部教授）に、議員定数について調査研究をお願いし、報告書を今年の5月末までに提出してもらうことになっていますので、この報告書についても審議が行われると思います。

議員定数のあり方については、6月開催の本会議最終日までには、結論が出るのではないかと考えています。

「公共施設等のあり方に関する第3次実施計画(改訂版)」に関連して市財政状況について一般質問

質問 令和3年3月に「公共施設等のあり方に関する第3次実施計画(改訂版)」が、作成されていますが、この作成の目的・進捗の状況・今後の取り組みについてお尋ねいたします。

答弁 作成の目的は、市の公共施設の総量・配置・運営主体・運営方法の最適化、空き

スペース・跡施設・跡地の有効利活用等の方向性を示したもので、目標数 252 件中 133 件が完了して進捗率は約 53%となっている。今後も計画達成に向け努力していく。

質問 これまでに用途廃止した公共施設の建物・跡地で、再利用・売却等の処分が行われたものは、どの様な形で利用されていますか。

答弁 用途廃止後、利活用しているものは、旧給食センター・旧筑豊ハイツ・旧穂波武道館があり別用途の公共施設として活用している。用途廃止後売却した跡地については、住宅地・商業施設として利用されている。

質問 用途廃止されて再利用等が行われていないものはありますか、あるとすれば今後の計画はどうなっていますか。

答弁 旧二瀬交流センター・旧幸袋交流センター・飯塚第 1・第 2 体育館・旧筑豊保育所などが有り、原則として現状のまま売却を計画している。

質問 旧飯塚第三中学校についてはどうなっているのですか。

答弁 現在市の文章庫棟として利用している。グラウンドには農業用水路・上水道管が埋設されており、これらの移設が必要で、地元とは、今後の活用について協議を行っている。

質問 民間への貸付は行っていないのですか。

答弁 これまで用途廃止した施設は耐震基準を満たしていない施設が多く、民間へ貸付した施設は無い。

質問 耐震基準を満たした用途廃止施設はありますか。

答弁 旧飯塚第三中学校体育館・飯塚第 2 体育館・穎田高齢者センター・旧庄内交流センター・内住コミュニティセンターがある。

質問 民間へ貸付けることも検討してはどうですか。

答弁 民間への貸付も検討して行く。

質問 学校については、用途廃止後急いで売却を行っていますが、何か急ぐ理由があるのですか。

答弁 今年度、売却等を行った、旧楽市小学校・旧鎮西中学校・旧蓮台寺小学校・旧潤野小学校については、令和 5 年度中に旧施設の除却又は売却等を行う必要があるため優先的に売却を行った。

質問 令和 5 年度中に売却が出来なかった場合はどうなっていましたか。

答弁 小中一貫校建設時に活用した起債を一括償還する必要が生じ、償還額は、鎮西小中一貫校分概ね 22 億円、穂波東小中一貫校分概ね 12 億円となる。

質問 公共施設等のあり方に関する第 3 次実施計画を実施して行くには財源の確保が大事だと思いますが、ここ数年約 700 億円の普通会計予算規模から、約 900 億円の規模となってきています。令和 6 年度の普通会計予算は前年度予算から約 65 億円減額した 809 億円となっています。国庫支出金は 164 億円で前年度から 11 億

円増加していますが、財政の傾向は如何でしょうか。

答弁 令和 6 年度では、職員給与費・扶助費・投資的経費等は増加したが、ふるさと応援寄附金に係る歳出経費等の減により前年比 7.4%減の約 809 億 3, 100 万円となっている。

質問 合併特例法により合併 16 年目から本来の合併算定による国からの普通交付税になりますが、普通交付税は幾らになっていますか。

答弁 合併後の最大の普通交付税は平成 25 年度の約 28 億 8 千万円で、平成 28 年度から減少し、令和 3 年度から本来の算定となっている。令和 5 年度の国からの普通交付税額は確定額として 149 億 7,336 万 2 千円となっている。社会保障制度関連経費に関する扶助費の増加により、増加傾向にある。

質問 この実施計画では、年間平均約 49 億円の財源が必要ですが、今後、財源確保は可能ですか。

答弁 市の予算は、財政調整基金を繰入れすることにより歳出超過を補っている状況で、今後は非常に厳しい状況に直面していると認識している。

質問 寄付金の傾向についてはどのように考えていますか。基金から予算に繰入れするためには、基金を積立てるための元金が必要ですが、原資の確保は大丈夫ですか。

答弁 令和 5 年 10 月のふるさと納税制度の改正により、ふるさと応援寄付金の先行きは不透明と考えている。自主財源についても減少傾向になると想定しているので、原資の確保についても不透明の状況と考えている。

質問 再度、お尋ねいたしますが、今後の市の財源確保については大丈夫なのですか。

答弁 市の財政は、今後、人口減少が進む中、少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増加や今後の大型投資事業を控えており、財政運営上の課題が顕在化していく事が見込まれている。原油価格・物価高騰等にも適切に対応していく必要がある。令和 6 年度末の財政調整基金残高は約 31 億円の見込みとなっている、ここ近年では、財政調整基金から約 26 億円から 37 億円繰入れて予算編成を行っている。行財政改革を推進しなければ、令和 7 年度以降の市の予算編成が困難であると認識している。

(地元より要望がありました
JR 浦田駅付近道路の崖の
風化防止対策工事が、令和
6 年 3 月末で完了いたしま
した。)

